

新聞の議題設定についての考察 — 日韓外相会談報道にみる慰安婦問題 —

Agenda-Setting function of the press
A Study of Comfort Women issues on Japan-ROK Foreign Minister's Meeting

四方由美・福田朋実

本稿は、2015年12月28日に行われた「日韓外相会談」に関する新聞報道（2015年12月24日から2016年1月23日の朝日新聞および読売新聞）の分析から、「慰安婦問題」に関する新聞の議題設定の状況を明らかにすることを試みたものである。分析の結果、「日韓外相会談」に関する新聞報道は、この会談が慰安婦問題を「解決」に向かわせる出来事として伝えたこと、慰安婦問題は韓国、米国、北朝鮮など他国との関係において言及されることなど、いくつかの傾向を導出した。

キーワード：議題設定、慰安婦問題、現代ジャーナリズム、日韓外相会談

目次

- I はじめに
- II 「慰安婦問題」経緯
 - 1 「慰安婦問題」への注目
 - 2 近年の動向
- III 分析
 - 1 分析の概要と方法
 - 2 時期別分析
 - 3 新聞別分析
- IV 分析のまとめと考察
- V おわりに

I はじめに

新聞は、情報提供という現代ジャーナリズムの第一義的な機能と同時に、人々の社会的関心の

方向性を決定する側面において議題を設定する機能を担っている。竹下俊郎（2008）による議題設定仮説の検証では、議題設定には新聞が果たす役割が大きいことが検証されている（竹下2008:141-162）¹。そこで本稿では、近年起こった具体的な事例を取り上げて新聞の分析を行い、近年のマス・メディアの議題設定の状況を明らかにしたい。

事例として取り上げるのは、第二次安倍政権発足以降、関係悪化が指摘され続けていた日韓両国にとって画期的な出来事となった2015年12月28日の「日韓外相会談」である。日韓国交正常化50年の節目の年に行われた日韓両外相の会談と共同会見は、両国の懸案となっている外交や歴史認識、とりわけ「慰安婦問題」の早期妥結につながるとして、外相会談の決定が公表された直後から多くのメディアで報道された。本稿では、新聞が「日韓外相会談」の報道を通してどのように「慰安婦問題」を伝えたのか分析・考察を行った。

II 「慰安婦問題」経緯

1 「慰安婦問題」への注目

「慰安婦問題」が日韓両国間で浮上したのは1990年代に入ってからである。韓国社会の民主化が進み、女性の権利意識が向上するなかで、1991年に韓国の金学順さんが元慰安婦として声をあげ、その体験を証言した。その後も元慰安婦の告白が相次ぎ、その年の12月には元慰安婦たちが日本政府を相手取る訴訟を起こし、韓国政府も日本政府に対し謝罪を打診した。翌年92年の1月には、朝日新聞の報道により旧日本軍が慰安所に関与していた事実を示す公文書が明らかにされたことをきっかけにして、加藤紘一官房長官²が初めて軍による関与を認め、その直後の日韓首脳会談で宮沢喜一首相が謝罪した。

93年8月には「当時の軍の関与の下に、多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけた問題」として、「心からのお詫びと反省」を示した河野談話が表明された。さらに、河野談話を受け、村山富市首相による連立政権（自民党、社会党、新党さきがけ）が主導した「女性のためのアジア平和国民基金（アジア女性基金）」が95年7月に発足し、首相によるおわびに加え、国民の寄付による「償い金」200万円、国費から医療福祉事業として120～300万円が元慰安婦に支給された。その後、日本政府は、韓国に対する日本の戦後賠償についても取り決めた1965年の「日韓請求権協定」の立場を維持し、元慰安婦も含め個人の賠償請求問題は「解決済み」との立場をとった。対して韓国政府は、元慰安婦個人に対する賠償は対象外とする見解を主張した。2011年8月には、韓国憲法裁判所が元慰安婦たちへの個人補償が日韓請求権協定の例外にあたるかどうかについて、韓国政府が日本政府と交渉しないことは違憲であるとの判断を示した。12月には、元慰安婦や支援団体が毎週ソウルの日本大使館前で行ってきた抗議集会が千回に達したことを記念した少女像を設置した。

2 近年の動向

日韓関係は、2012年8月に李大統領による竹島（韓国名は独島）上陸以降急速に悪化し、2012年12月の第二次安倍内閣発足以降も関係は悪化し続けた。2013年2月に発足した朴政権は、発足当初から日韓関係において歴史認識問題と慰安婦問題の解決が最重要課題であるとする姿勢をとり、日本に対し「誠意ある措置」と問題解決に向けた行動を要求した。

2014年6月、日本政府は有識者による河野談話作成過程に関する検証結果について、「慰安婦問題をめぐる日韓間のやりとりの経緯 -河野談話作成からアジア女性基金まで-」と題する報告書を発表した。この報告書の内容と日本政府の姿勢に対し韓国側の批判が強まり、日韓関係はいっそう悪化する。加えて2014年8月には、戦時中の日本兵による慰安婦の「強制連行」の根拠としていた「吉田証言」の検証を行った朝日新聞が、検証の結果16本の記事を取り消し、その後も12月に2本の記事を取り消した。

日韓国交正常化50周年にあたる2015年には約3年半ぶりに日韓首脳会談が実施された。会談は日中韓サミットに際して行われ、安倍首相と朴大統領間によるはじめての首脳会談となった。この会談以降、問題解決に向けた取り組みが活発化する。問題解決にむけた具体的な取り組みとなったのが、2015年12月28日にソウルで行われた日韓外相会談とその直後の共同声明である。この声明で、両外相は慰安婦問題について「最終的かつ不可逆的に合意」されたと発表するに至った。その後、日韓両首脳は電話で会談し、合意内容について確認したと報道された。

III 分析

1 分析の概要と方法

2015年12月28日に実現した「日韓外相会談」の新聞報道において、「慰安婦問題」はどのような議題として提示されたのだろうか。

議題設定仮説の研究では、マス・メディアが各争点に付与する重要性はその提示情報量や提示頻度によって量的に測定可能だという前提に立ったメディア内容の分析が分析手法としてとられる。議題設定の視座からアプローチする本稿においても「コミュニケーションの明示的内容の客観的、体系的かつ数量的記述のための調査方法」と定義される内容分析を行った（Berelson 1952=1957:4-5）。

分析に用いた新聞は『読売新聞』と『朝日新聞』で、記事抽出は各紙が提供している記事検索データベースを利用して行った。記事抽出の期間は、日韓両国の外相会談について報じられた2015年12月24日から2016年1月23日の1ヶ月間で、検索キーワードは「慰安婦 アンド 韓国」である。抽出作業の結果、『朝日新聞』62件、『読売新聞』109件、合計171件の記事が抽出された。

分析方法は、主に数量的な内容分析とした。記事で言及された内容を分類・項目化し、その量

や増減、推移に着目して数値化することで「日韓外相会談」報道の全体的な傾向をとらえた。さらに、記事の論調における特徴や傾向、新聞による違いに着目した質的分析を一部行った。

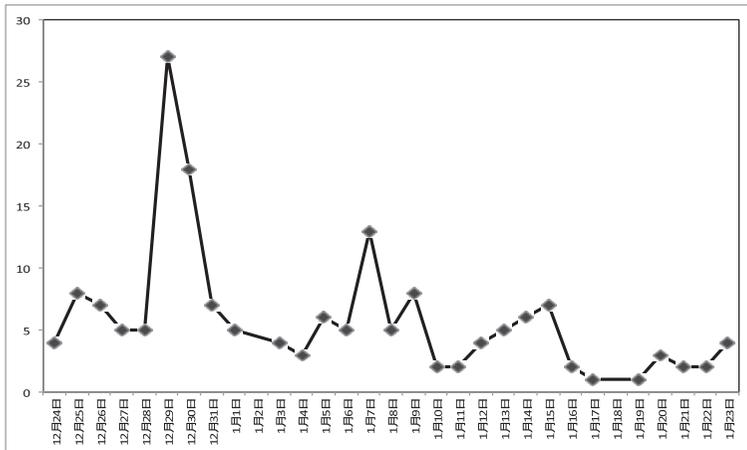
2 時期別分析

2-1 時期の区分

対象期間中の掲載記事数の推移は図1のようになり、最も掲載数が多かったのは両外相会談の翌日にあたる12月29日である。その後の記事数は減少するが、北朝鮮による核実験が行われた年明けの1月7日に増加がみられている。本分析では分析対象期間を、日韓外相会談を境に第1期と第2期に区切り、さらに第2期については北朝鮮による核実験を境に第2-1期と第2-2期に区切った。

第1期は、両外相会談決定の一報が流れた2015年12月24日から会談前日の12月27日である。掲載数をみると、12月25日から掲載数が増加し、その後も会見前日まで同量の報道が続いた。次に、第2-1期を、会談当日の12月28日から翌年1月6日とした。12月29日の掲載数が、分析対象期間中で最も多かった。第2-2期は、掲載記事数に再び増加がみられた1月7日から、両外相会談の一報から1ヶ月後にあたる2016年1月23日とした。

図1 掲載数の推移（単位：件）



2-2 分析

2-2-1 「日韓外相会談」を境にみる報道の特徴と傾向

2015年12月28日の「日韓外相会談」を境にして報道内容に変化はみられただろうか。伝えられた事柄に着目し全34の項目を設定し、各項目が記事で言及されているか、言及の有無を確認した。項目は、「韓国政府動向」「日本政府動向」「少女像」「世論反応」「賠償」「合意評価（肯定・

否定)」「日本政府謝罪」「日韓関係評価(肯定・否定)」「慰安婦問題経緯」「裁判」「日韓請求権協定」「協力評価」「日韓国交正常化」「核問題」「責任所在」「合意詳細解説」「歴史問題」「歴代首相談話」「戦後70年談話」「日米韓関係」「日米同盟」「韓米同盟」「北朝鮮問題」「日本政府評価」「その他の国動向」「慰安婦問題評価(肯定・否定)」「日韓両政府評価」「吉田証言」「国際的信用」「韓国政府評価」「その他」である。「合意評価」と「日韓関係評価」、そして慰安婦問題の改善に言及する「慰安婦問題評価」については、「合意評価(肯定)」「合意評価(否定)」のように、肯定的な言及と否定的な言及に項目を分けた。

図2 各項目の言及率(N=171、単位%)

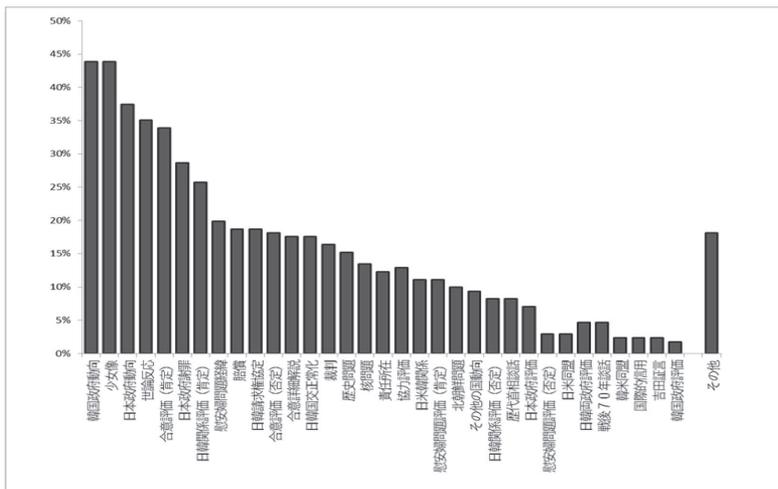
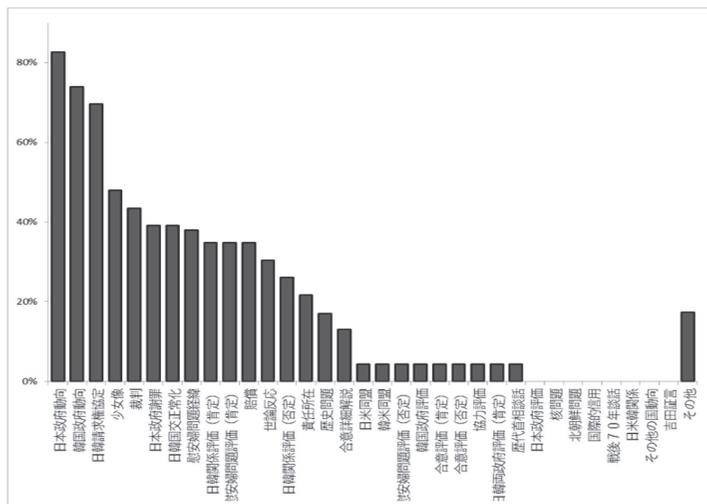


図2は、各項目が言及された割合(言及率)である。多く言及されているのは「韓国政府動向」44%、「少女像」44%、「日本政府動向」37%、「世論反応」35%、「合意評価(肯定)」34%の順である。

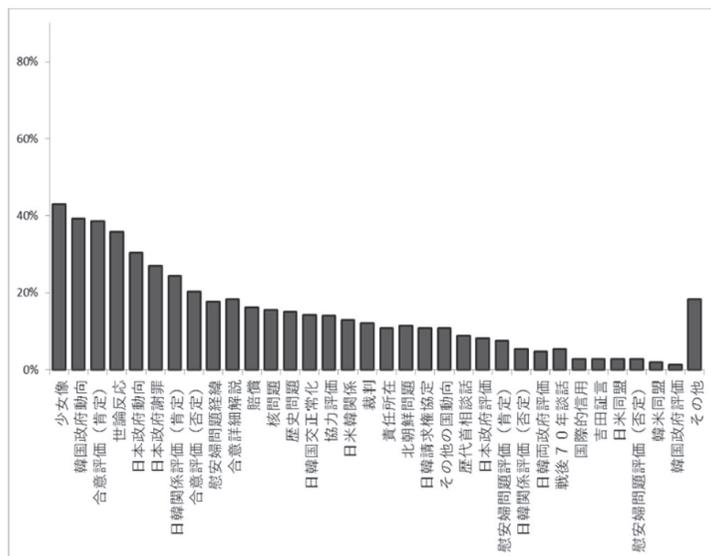
また、図3と図4は、時期別に各項目が言及された割合(言及率)を算出し、割合が多い順に並べた結果である。

図3 第1期 各項目の言及率 (n=24、単位:%)



第1期の各項目への言及率は、「日本政府動向」83%、「韓国政府動向」74%、「日韓請求権協定」70%、「少女像」48%、「裁判」43%、「日本政府謝罪」39%、「日韓国交正常化」39%、「慰安婦問題経緯」38%、「日韓関係評価 (肯定)」35%、「慰安婦問題評価 (肯定)」35%、「賠償」35%、「世論反応」30%、「日韓関係評価 (否定)」26%、「責任所在」22%、「歴史問題」17%、「合意詳細解説」13%、「日米同盟」から「歴代首相談話」まで4%、「日本政府評価」から「吉田証言」までの項目は0%、「その他」17%であった (多い順)。

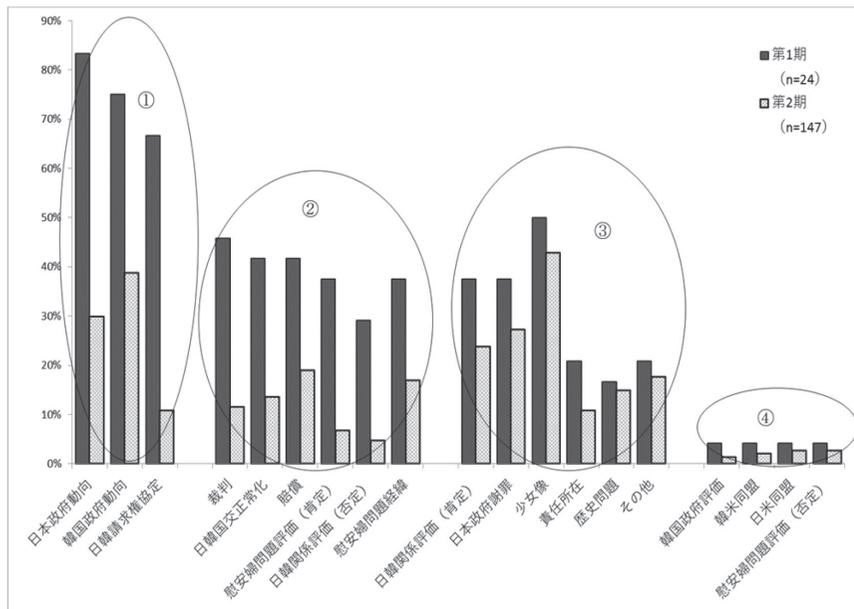
図4 第2期 各項目の言及率 (n=147、単位:%)



続いて、第2期の各項目への言及率は、「少女像」43%、「韓国政府動向」39%、「合意評価（肯定）」39%、「世論反応」36%、「日本政府動向」30%、「日本政府謝罪」27%、「日韓関係評価（肯定）」24%、「合意評価（否定）」20%、「慰安婦問題経緯」18%、「合意詳細解説」18%、「賠償」16%、「核問題」16%、「歴史問題」15%、「日韓国交正常化」14%、「協力評価」14%、「日米韓関係」13%、「裁判」12%、「責任所在」11%、「北朝鮮問題」11%、「日韓請求権協定」11%、「その他の国動向」11%、「歴代首相談話」9%、「日本政府評価」8%、「慰安婦問題評価（肯定）」7%、「日韓関係評価（否定）」5%、「日韓両政府評価」5%、「戦後70年談話」5%、「国際的信用」3%、「吉田証言」3%、「日米同盟」3%、「慰安婦問題評価（否定）」3%、「韓国政府評価」1%、「その他」18%であった（多い順）。

次に、言及率の変化に着目した。図5は会談後の第2期に言及率が減少した項目、図6は第2期に言及率が増加した項目である。

図5 言及率の変化：第2期減少項目（単位：%）



会談後の第2期に言及率が減少したのは、「その他」を含め19項目で、言及の割合から大きく4つに分けることができる（図5参照）。それは、①言及率の差が20%以上あり、かつ相対的に合計の言及率が多かった項目、②言及率の差が20%以上の項目、③会見の前後でも言及率に差がない項目、④言及率に差がないことに加え、相対的に合計の言及率が低い項目、以上の4つである。

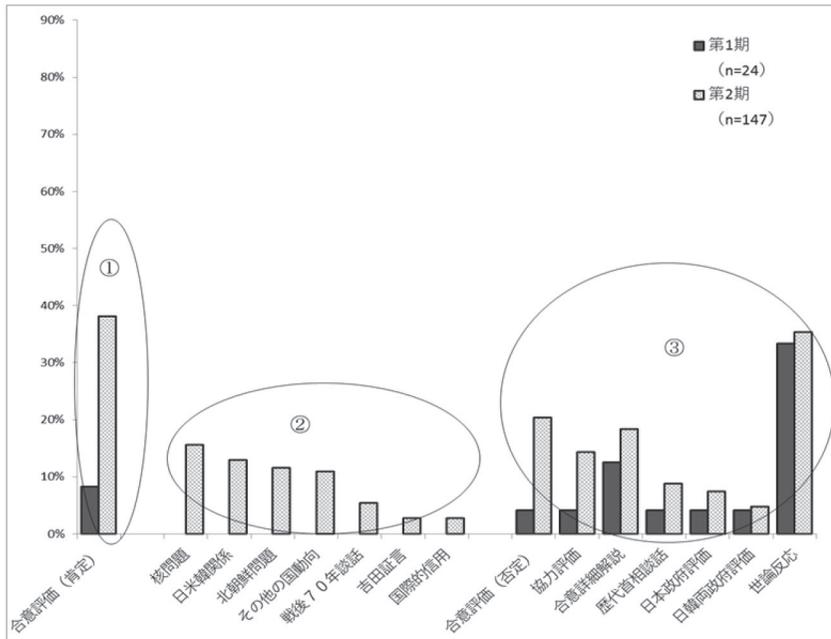
会談を境にして言及率に20%以上の減少がみられた①②は、「日本政府動向」「韓国政府動向」「日韓請求権協定」「裁判」「賠償」「日韓国交正常化」といった項目であった。会談決定直後の報道では、

日本や韓国の動向や日韓関係の悪化といった日韓の現状に言及することが多かった。また第1期には、慰安婦問題の改善を期待する「慰安婦問題評価（肯定）」や慰安婦に対する賠償問題へ言及する「賠償」や「日韓請求権協定」といった項目に言及がみられる。「裁判」の言及率が高い理由としては、会談決定の報道より前に、産経新聞前ソウル支局長に対して行われた朴大統領に対する名誉毀損の裁判や、韓国の憲法裁判所による日韓請求権協定の違憲性判断の見送りといった出来事が考えられる。

会談を境に言及率に大差がみられなかった③には、「日韓関係評価（肯定）」「日本政府謝罪」「少女像」が当たる。

最後に④には、「韓米同盟」「日米同盟」、会談に踏み切った韓国政府を評価する「韓国政府評価」といった項目がみられた。これらの項目は、数量的にみると少ないが、「韓国政府評価」の記述において論調の変化といった点で特徴がみられた。第1期において「韓国政府評価」へ言及した記述では、韓国政府を評価する「評価者」は日本政府や新聞社自身であった。その後、第2期以降には元首相や専門家といった人物のコメントや声明を通して評価するというように、「評価者」に変化がみられた。例えば第1期には、外相会談実現の環境が整った背景について、産経新聞前ソウル支局長の無罪判決や日韓請求権訴訟却下の決定といった韓国国内の動きに対する「韓国政府による関係改善への努力」という日本政府の評価に加え、「慰安婦問題の妥結に向け、韓国は障害を取り除く努力をしてきた」と、肯定的な表現がみられた。（2015年12月25日「日韓、妥結に向け環境整う」『朝日新聞』）。第2期になると、「日韓関係の当面のネックはなくなった。全てが決着した」と合意を歓迎する村山富市元首相のコメントや、「アジア女性基金」呼びかけ人の一人である外務省出身の外交評論家である岡本幸夫氏の「良い解決策だったと思う」というコメントを取り上げるといったように、専門家や政府外の人物といった第三者を「評価者」として登場させ、彼らの評価を多用する傾向がみられた（2015年12月29日「日韓双方、政治的決断」『画期的、履行には課題』『読売新聞』）³。

図6 言及率の変化：第2期増加項目（単位：％）



次に、第2期には15の項目において言及率の増加がみられた（図6参照）。項目は3つに分類される。①第2期以降の言及率が20%以上増加した項目、②第2期以降になって言及された項目、③第1期と第2期の言及率に差が小さい項目、である。

①第2期以降の言及率が20%以上増加した項目には、「日韓合意に対して「前進」や「歓迎」といった記述を用いて好意的に捉え評価する「合意評価（肯定）」1項目のみである。合意内容を直接評価するこの項目は、合意内容が具体的に明らかにされた共同会見後の報道でより多く言及されるようになった。

第2期以降になって言及された項目が該当する②には、「核問題」「北朝鮮問題」「日米韓関係」「その他の国動向」「国際的信用」といった外交に関わる項目があたる。とりわけ「核問題」「北朝鮮問題」は、1月7日に北朝鮮が核実験を実施したことが、第2期以降の言及率の増加につながったと考えられる。

最後に、時期によって差が小さい③には「世論反応」「合意評価（否定）」「協力評価」「合意詳細解説」「歴代首相談話」「日本政府評価」「日韓両政府評価」がみられた。③のなかでも「世論反応」は言及率が高く、継続して言及された項目のひとつである。

2-2-2 「日韓外相共同会談」後にみられる報道の特徴と傾向

「日韓外相会談」後の第2期は、2016年1月7日を境に、第2-1期と第2-2期に区分した。

第2-1期と第2-2期の報道において、各項目の言及率を算出すると図7と図8のようになった。図7は第2-2期に言及率の減少がみられた項目、対して、図8は第2-2期に言及率の増加がみられた項目である。

図7 言及率の変化：第2-2期減少項目（単位：％）

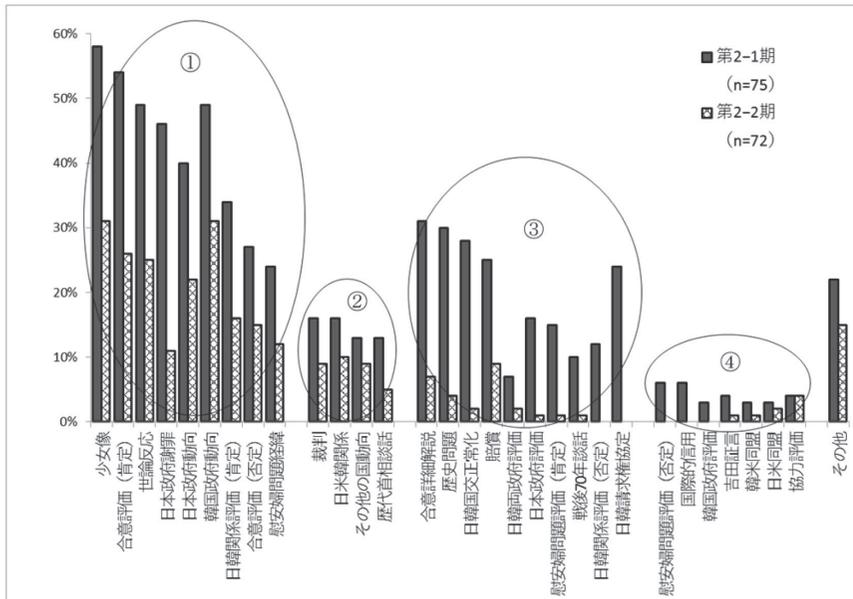
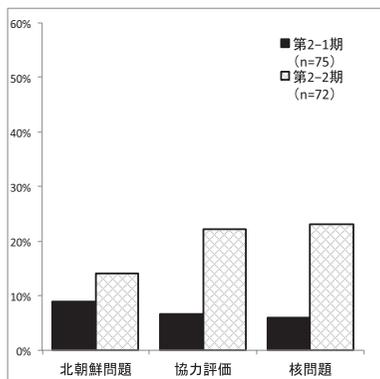


図8 言及率の変化：第2-2期増加項目（単位：％）



北朝鮮による核実験の直後にあたる第 2-2 期に言及率が減少したのは 31 項目で、4 つに分類することができる (図 7 参照)。①第 2-1 期の言及率が高い項目、②第 2-1 期と第 2-2 期の言及率に差がない (10%未満) 項目、③第 2-2 期以降言及率が大きく減った項目、④言及率が低い項目、である。

慰安婦問題について、「最終的かつ不可逆的に解決されることを確認した」両外相会談直後の第 2-1 期に多く言及された①には、合意内容に言及し評価する「合意評価 (肯定)」「合意評価 (否定)」や、合意に至るまでの日韓両国の経緯や今後の動向に言及した「日本政府動向」「韓国政府動向」といった項目が含まれていた。なかでも「少女像」が最も多く、次いで合意内容を評価する「合意評価 (肯定)」がつづく。

次に、言及率が高かった項目のなかでも、時期により論調に変化がみられた「少女像」と「世論反応」について述べる。

「少女像」は、第 1 期 50%、第 2-1 期 58%、第 2-2 期 31%と、会談決定直後から高い割合で取り上げられていた。第 1 期には、「無視できないのが、韓国にある元慰安婦の支援団体「韓国挺身隊」問題対策協議会 (挺対協) の存在だ」との記述や、「慰安婦を象徴する「少女像」などと、「少女像」を慰安婦問題の象徴であると明記する記事もみられた (2015 年 12 月 26 日【「時時刻刻」慰安婦交渉 水面下でも】『朝日新聞』)。他にも、「最大の難関となる元慰安婦と支援団体の説得は容易ではなく、目標とする年内妥結にいたるか予断を許さない状況だ」、「ソウルの日本大使館前に設置された慰安婦を象徴する少女像の撤去」など、少女像をめぐる元慰安婦の説得や少女像の撤去を「難しい課題」であり、「日韓両国の課題」とする記述がみられた (2015 年 12 月 25 日【「スキャナー」慰安婦 妥協点探る】『読売新聞』、12 月 25 日「慰安婦」日韓外相会談へ 首相指示 28 日『読売新聞』)。

第 2 期以降になると、新聞における少女像の撤去・移動についての取り扱いに、「日韓両国の課題」から「韓国側の課題」へ変化がみられた。例えば、12 月 29 日の読売新聞の社説では、「韓国政府が合意を真剣に履行するつもりなら ... (略) ... 少女像の撤去も重要な試金石となろう」と、韓国が合意内容を履行することに焦点が当てられている。12 月 30 日の朝日新聞の「緊急連載 日韓合意」と題した連載記事では、日本政府が合意の判断に至るまでの過程をまとめる中で、合意に至る経緯において少女像が重要課題であったとし、「少女像を移転することが財団への拠出の前提になっていることは、韓国と内々に確認している」こと、そして日本政府関係者の言葉として「韓国がこれからかく汗の量は半端ではない」と、韓国の取り組みの面の強調に繋がる記述がみられている (2015 年 12 月 30 日「緊急連載 日韓合意：上 10 億円「少女像移転が前提 日本政府、内諾と判断」『朝日新聞』)。また 1 月 13 日の朝日新聞においても、朴大統領が日韓合意について「元慰安婦らの理解を求めていく考えを強調した」ことや、「慰安婦問題は過去の政権でも解決できなかった問題だったとも指摘」、さらに「韓国政府は、慰安婦問題で ... (略) ...、目標としていた「年内妥結」と、日本政府の「責任」表明を引き出した」とし、「韓国内の説得や日本大使

館前の少女像の撤去など「重い宿題」を背負った」というように、「韓国政府の課題」として記述されていた（2015年12月29日「慰安婦問題 韓国 国内に難題」『読売新聞』、2016年1月13日「元慰安婦の意見反映した 日韓合意、実現へ理解求める」『朝日新聞』）。

さらに、米国において少女像の設置を図ってきた「カリフォルニア韓米フォーラム」が合意に対して非難する声明を発表したことに言及するといった、韓国や米国の関連団体の反応を取り上げて少女像に言及する記述もみられた（2015年12月30日「「慰安婦」合意 米の韓国系団体合意非難の声明」『読売新聞』）。

次に「世論反応」について特徴をみた。第1期は33%、第2-1期は49%、第2-2期は25%と、第2-1期に最も高い言及率であった。第1期には、「韓国内の世論や慰安婦の支援団体を説得できるか」（2015年12月25日「日韓、妥結向け環境整う」『朝日新聞』）や、慰安婦問題の交渉をめぐって、韓国政府が少女像の移転検討をはじめたと日本側のメディアが報じたことに対し韓国政府が「慰安婦被害者と民間感情を刺激」するとし、日本側の姿勢に疑問を呈したることについての記事において韓国世論への言及がみられた（2015年12月27日「慰安婦少女像の移転報道、挺対協強く反発」『朝日新聞』）。第1期には、韓国世論の反応や対応を危惧したり予測したりする点が特徴としてみられた。それに対して、第2期以降の「世論反応」では、韓国世論の反応に対する危惧や反応を予測するものに加えて、韓国世論や日本世論の実際のコメントや動向といった具体的な反応が記述されていた。会談翌日の記事では、「韓国政府が国民を納得させることができるのか」や「合意を機に、日韓関係が良くなってほしい」といったコリアンタウンや日本における人々の具体的な反応が取り上げられていた（2015年12月29日「日韓 良い方向へ」『読売新聞』）。

最後に、第2-2期に増加がみられた項目は、「北朝鮮問題」「協力評価」「核問題」の3項目だけで、北朝鮮による核実験を受けた結果、この3項目が増加したと考えられる（図8参照）。

3 新聞別分析

3-1 朝日新聞

次に、各新聞における各項目に言及された記事件数を算出した結果、図9（朝日新聞）と図10（読売新聞）のようになった。

朝日新聞が最も多く言及した項目は、「韓国政府動向」と「少女像」で33件であった。次いで「日本政府動向」（28件）、「世論反応」（26件）、「合意評価（肯定）」（26件）であった（図9参照）。「少女像」と「韓国政府動向」については、言及率も多い。対して、件数が少ない項目は、「日韓政府評価」「賠償」（5件）、「協力評価」「日韓関係評価（否定）」「歴代首相談話」「戦後70年談話」（4件）、「日米同盟」「韓米同盟」（3件）、「韓国政府評価」「慰安婦問題評価（否定）」「国際的信用」（2件）、「吉田証言」（1件）であった。

時期別にみると2点の特徴が見いだせる。1点目は、会談決定直後の第1期の報道において、

「日米同盟」と「米韓同盟」を取り上げたのが朝日新聞だけだったことから、「慰安婦問題」を日韓の問題としてだけでなく、米国を含んだ外交問題の面からも提示していたことがあげられる⁴。該当記事では、慰安婦問題をめぐる交渉にむけた日韓両政府の動きの背景に、「最大の同盟国である米国から、和解へ向けて強く背中を押されてきた事情がある」と、日本と米国、韓国と米国それぞれの同盟関係に言及している（2015年12月26日「(社説)慰安婦問題 日韓で歴史的な合意を」『朝日新聞』）。

2点目は、第2-2期以降に「慰安婦問題経緯」が減少する点である。朝日新聞は、外相会談の決定直後の第1期には4件、第2-1期には7件の記事で慰安婦問題の経緯を取り上げたが、第2-2期には0件であった⁵。その一方で、期間中の第2-2期以降のみで言及されていた項目は、「核問題」(6件)と「吉田証言」(1件)である(図9参照)。

図9 朝日新聞にみる各内容項目の変化 (単位: 件)

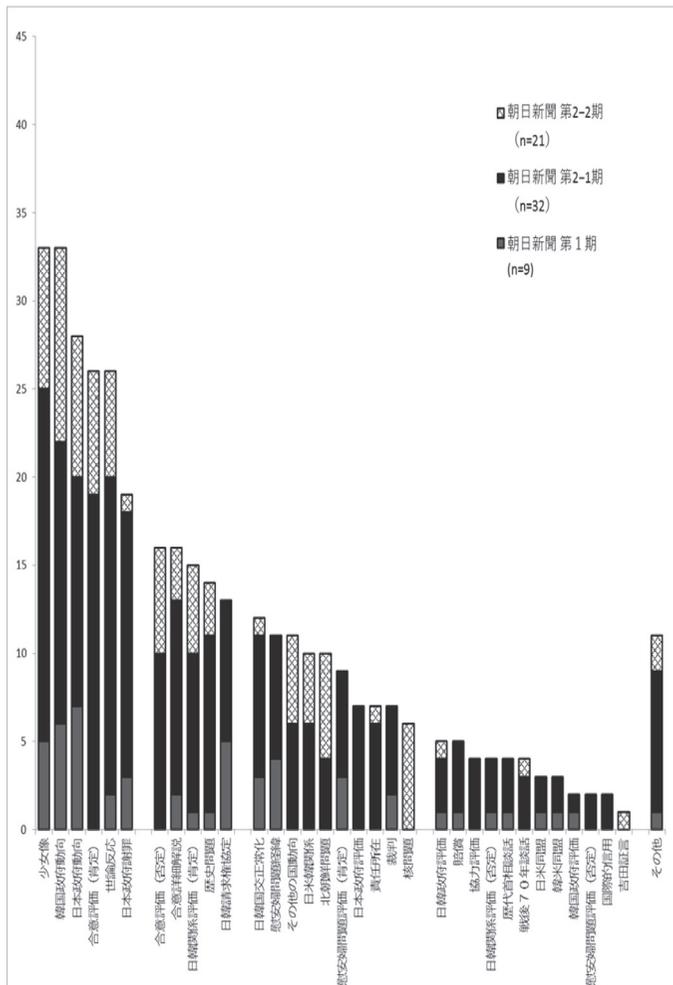
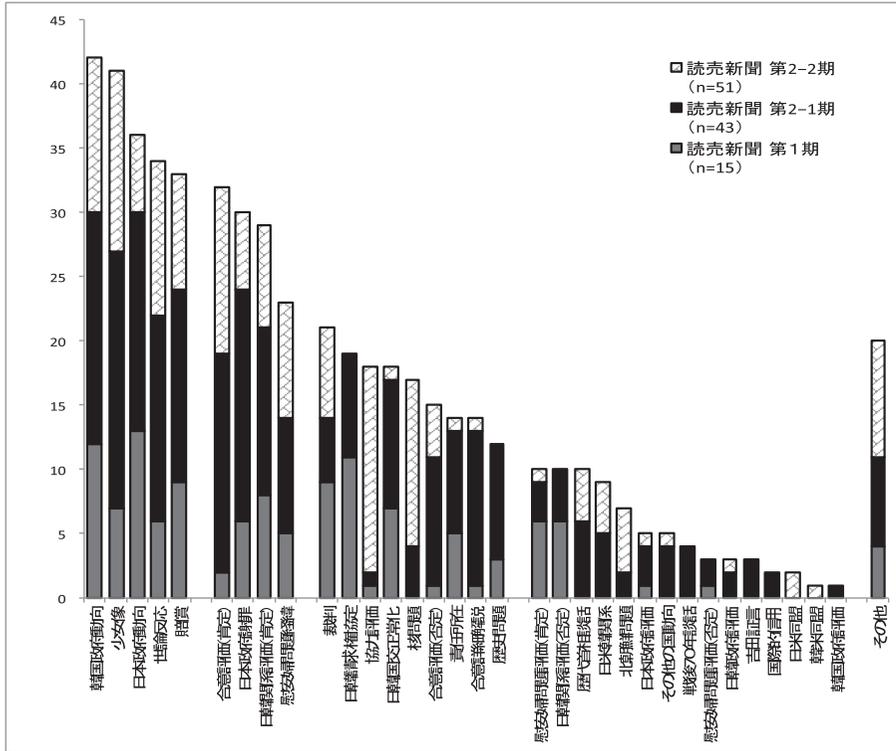


図10 読売新聞にみる各内容項目の変化 (単位：件)



3-2 読売新聞

読売新聞が最も多く言及した項目は「韓国政府動向」(42件)で、次いで「少女像」(41件)、「日本政府動向」(36件)、「世論反応」(34件)、「賠償」(33件)であった(図10参照)。「賠償」は、朝日新聞の5件と比較して、読売新聞が多く取り上げていたといえる(図9、図10参照)。読売新聞は会談決定直後の報道から、「慰安婦問題で新たな賠償には応じない」とする日本政府の姿勢や状況、そして「償い金」や歴代首相による手紙を通じた謝罪を取り上げるなど「賠償」に言及した(2015年12月25日「慰安婦「妥結」へ調整詰め」『読売新聞』等)。

次に、読売新聞において言及が少ない項目は、「慰安婦問題評価(肯定)」「日韓関係評価(否定)」「歴代首相談話」(10件)、「日米韓関係」(9件)、「北朝鮮問題」(7件)、「日本政府評価」「その他の国動向」(5件)、「戦後70年談話」(4件)、「慰安婦問題評価(否定)」「日韓政府評価」「吉田証言」(3件)、「国際的信用」「日米同盟」(2件)、「韓米同盟」「韓国政府評価」(1件)であった。

時期別にみると、読売新聞にみられた特徴は次の2点である。

1点目の特徴は、北朝鮮の核実験後にあたる第2-2期に、日韓両国の協力に期待し、今後の協

力を評価する「協力評価」が増加していることがあげられる。とくに「【北朝鮮包囲網】の構築には、ともにミサイル防衛を担う韓国との連携が欠かせない」といった、北朝鮮との問題の解決に向けた取り組みにおいて日韓の協力を期待するといった論調が、第2-2期の読売新聞に多くみられた(2016年1月9日「【北朝鮮の核】(中)日韓、安保協力に課題」『読売新聞』)⁶。

2点目は、「慰安婦問題経緯」を第2期以降も継続して取り上げる点である。読売新聞は、会談後も「韓国挺身隊問題対策協議会(挺対協)」の説明や、これまでの日本政府の取り組みや対応、日本に対する韓国側の反応といった内容を通して「慰安婦問題経緯」に言及しており、第2-2期以降に件数が減少する朝日新聞と異なる点といえる。合意の評価や合意内容に注目が集まる第2期以降の記事でも、「慰安婦」について説明する記述や、「慰安婦問題」が日韓の問題に発展した経緯についての記述がみられた(2015年12月29日「慰安婦問題 韓国 国内に難題」『読売新聞』等)。

IV 分析のまとめと考察

本稿は、2015年12月28日に行われた「日韓外相会談」に関する新聞報道(2015年12月24日から2016年1月23日の朝日新聞および読売新聞)の分析から、「慰安婦問題」に関する新聞の議題設定の状況を明らかにすることを試みた。分析結果は、次の3つに整理される。

第一に、多く言及された事柄は、「韓国政府動向」、「少女像」、「日本政府動向」、「世論反応」、「合意評価(肯定)」などである。外相会談の報道において日韓両政府の動向が多く伝えられるのは当然である。しかし、それと同量程度「少女像」について報道されていたのは特徴的である。また、世論の動向について伝えられたほか、今回の会談の合意内容について肯定的な評価が多く伝えられたことも今回の報道の傾向といえる。

第二に、時期別にみると、報道の初期(第1期)には、日本政府や韓国政府の動向、日韓請求権協定、日韓国交正常化に言及されることが多く、会談後には日韓合意に対する評価、世論の反応、撤去や移転といった少女像の取り扱いに対する言及が多くみられた。とりわけ少女像の撤去については、第2期において「韓国側の課題」と位置づけられていったことは特徴的である。また、北朝鮮による核実験といった新たな事象が発生すれば、その出来事に対応するといったこともみられた。

第三に、本稿で分析対象とした朝日新聞と読売新聞の報道を比較すると、二紙の報道内容には大きな違いはみられなかった。但し、異なる点として、朝日新聞が「慰安婦問題」を日韓の問題だけでなく、米国も含めた外交問題として提示している点や、読売新聞が慰安婦問題の経緯を継続して報道するといったことがみられた。

これらのことから、「日韓外相会談」に関する新聞報道は、この会見が慰安婦問題を「解決」

に向かわせる出来事として伝えたといえよう。また、慰安婦問題は韓国、米国、北朝鮮など他国との関係において言及されていた。このことは、私たちの慰安婦問題についての認識—社会的争点として認識されるか否か（争点の知覚）、解決すべき問題であるか否か（重要度の認識）に影響を及ぼすであろう。

V おわりに

本稿では、「日韓外相会談」に関する新聞報道の分析から、「慰安婦問題」に関する新聞の議題設定の状況を明らかにすることを試み、いくつかの結論を得た。しかし、分析の規模を鑑みると得られた結果は限定的と言わざるをえない。新聞の議題設定機能を検証するためにも、慰安婦問題がどのような争点として伝えられるかをより明確にとらえるためにも、分析対象や分析期間を検討するとともに分析方法を精緻化する必要がある。

また、本稿では分析結果を整理するにとどまったが、今回の分析で導出した慰安婦問題に関する争点のいくつかの要素は、第二レベルの議題設定といわれるフレーミング効果の研究を用いて考察を行うことで、研究の発展につなげることができると考える。これらのことは今後の課題としたい。

参考文献

- Berelson, B. (1952=1957) *Content Analysis in Communication Research*, Free Press. (稲葉三千男・金圭煥訳「内容分析」『社会心理学講座』みすず書房)
- 竹下俊郎 (2008) 『(増補版) メディアの議題設定機能——マスコミ効果研究における理論と実証——』学文社.

¹ ①新聞の議題設定の最適効果のスパン、②新聞の接触量が多い人や政治的関心の高い人、他者との政治的話し合いを頻繁に行わない人に議題設定効果が生起する傾向がみられること、③新聞の方がテレビよりも争点顕出性の一致度が高いこと、④新聞に比べてテレビの議題設定力は弱い、政治的関心の高い人に比較的強い議題設定効果がみられることが示された（竹下2008:141-162）。

² 本稿で取り上げている人物の役職等は全て当時のものである。

³ このような、第三者の発言や声明を用いて評価に言及する傾向は、第2期に増加した項目のひとつである「日韓政府評価（肯定）」にも確認された。会談当日の朝日新聞では、「米政府は、今回の合意を歓迎する声明を出す方針だ」や、「今回の決着を歓迎したい」とする専門家の声を

紹介することで日韓両政府に対する肯定的な評価を提示している(2015年12月28日「慰安婦問題 今日日韓会談」『朝日新聞』)。また読売新聞においても、「オバマ米政権は、日韓両政府が慰安婦問題で合意したことを高く評価し、日米韓3カ国の連携強化にも資すると確信している」と、米国側からの評価を取り上げており、第三者の評価を頻繁に用いるのは二紙に共通した記述といえる(2015年12月30日「米「蒸し返し」警戒」『読売新聞』)。

- ⁴ 読売新聞は、第1期に「日米同盟」「韓米同盟」に言及していない(図10参照)。
- ⁵ 読売新聞は第1期に5件、第2-1期に9件、第2-2期に9件で言及していた(図10参照)。
- ⁶ 朝日新聞は、合意直後の第2-1期において日韓両政府の協力を促す論調がみられた。例えば、12月29日には「日韓新時代、育むのは市民」と題した編集委員による論説において、「今こそ慰安婦問題の原点を見つめ直すことが大切だ」と明記し、「紛争下で女性の人権をいかに守るのかはまさしく現代の問題であり、日本と韓国が手を携えて取り組むことができる目標でもある」と、慰安婦問題に対して日韓の協力を促す記述がみられている(2015年12月29日「日韓新時代、育むのは市民」『朝日新聞』)。

